

平成23年3月29日

## 平成22年（1月～12月）近畿地区工場立地動向調査（速報）

- 平成22年1月から12月における近畿地区の工場立地件数は133件（前年比14.7%減）、工場敷地面積は142.4ha（前年比24.8%減）となった。
- 都道府県別の立地件数で、兵庫県は全国第3位、奈良県は第8位だった。

### 1. 概要

#### ○ 工場立地件数は、2年連続で減少

- ・ 工場立地件数は133件（前年156件）で、前年比14.7%の減少となり、2年連続の減少となった。また、全国の立地件数は786件（前年867件）で、前年比9.3%の減少となった。
- ・ 府県別立地件数では、奈良県（21件⇒27件）、滋賀県（22件⇒23件）、京都府（10件⇒11件）が前年から増加したほか、和歌山県（8件）が前年と変わらなかった一方、福井県（13件⇒8件）、兵庫県（54件⇒44件）が減少したほか、大阪府（28件⇒12件）が大幅に減少した。
- ・ なお、兵庫県の立地件数は全国で第3位、奈良県の立地件数は全国で第8位だった。

#### ○ 工場敷地面積は、24.8%の減少

- ・ 工場の敷地面積は142.4ha（前年189.3ha）で、前年比24.8%の減少となった。なお、全国の工場敷地面積は1,074ha（前年1,343ha）で、前年比20.0%の減少となった。

#### ○ 小規模立地の割合が全国を上回っている

- ・ 1件当たりの平均敷地面積は1.1ha（全国ベースでは1.4ha）で、3千㎡未満の小規模立地の割合が全体の38.4%（全国ベースでは30.0%）だった。
- ・ また、10万㎡以上の大規模な立地の割合は1.5%と、前年（2.6%）からは減少した。ただし、全国における割合も1.5%と、前年（2.7%）から減少している。

## ○ 工業団地への立地が2年連続で減少

- ・ 工業団地への立地は47件で、立地件数に占める割合が35.3%と前年(38.5%)から減少。過去10年で最も少ない割合となった。ただし、上期(17件)に比べて下期は30件と、下期の立地件数のおよそ4割が工業団地に立地している。

## ○ 業種別では、食料・飲料の件数が最も多い

- ・ 業種(平成19年11月改正:日本標準産業分類表)別の工場立地件数で最も多かったのは、食料・飲料の20件で、以下、化学14件、生産用機械13件、プラスチック製品11件、鉄鋼、金属製品、電気機械の10件と続いている。

## ○ 立地場所の選定は、「本社・他の自社工場への近接性」を重視

- ・ 新設立地場所の選定で「最も重視した」「重視した(複数回答)」を合計すると、「本社・他の自社工場への近接性」(52件)、「人材・労働力の確保」(18件)、「周辺環境からの制約が少ない」(17件)、「地価」(15件)、「工業団地である」(15件)であった。
- ・ 全国ベースでみると「本社・他の自社工場への近接性」(188件)、「地価」(157件)、「工業団地である」(144件)、「人材・労働力の確保」(108件)、「周辺環境からの制約が少ない」(105件)と続いている。

## ○ およそ8割が資本金1億円以下

- ・ 資本金別規模別では、1千万円～5千万円未満の企業が47.0%と最も多く、1億円以下の企業は79.6%(全国ベースでは80.4%)となっている。
- ・ 資本金100億円以上の企業立地件数は6件で、前年(11件)と比べて減少したほか、10億円以上～100億円未満の企業立地件数(6件)も前年(16件)から大幅に減少した。

### 【近畿地区工場立地動向調査について】

工場立地法に基づき工場の動向を全国にわたり調査をした工場立地動向調査(製造業、電気業(水力、地熱発電所を除く。)、ガス業、熱供給業のための工場又は事業所(研究所を含む。))を建設する目的をもって、1,000㎡以上の用地を取得(借地を含む。)した事業者を対象とする工場の立地動向についての調査)の一環として、近畿経済産業局が管内各府県の協力のもとに取りまとめたもの。

(本発表資料のお問い合わせ先)

近畿経済産業局 地域経済部 地域開発室

担当者: 藤下、細見、唐木

電話: 06-6966-6012